

# 平成30年度 学校自己評価システムシート ( 県立川島ひばりが丘特別支援学校 )

目指す学校像	・将来の自立や社会参加に向け、心豊かに、たくましく生きる力を身につけることのできる学校。 ・保護者や地域、関係諸機関から信頼され、誇れる学校。
--------	--

重点目標	1 児童生徒一人ひとりの可能性と力を最大限引き出す授業づくり 2 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための取組の推進 3 年間を通して児童生徒が健康で安全に学習できる環境づくり
------	--

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	5名
	生徒	2名
	事務局(教職員)	8名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。  
※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価				年 度 評 価 ( 2 月 1 日 現 在 )		
年 度 目 標	現 状 と 課 題	評 価 項 目	具 体 的 方 策	方 策 の 評 価 指 標	評 価 項 目 の 達 成 状 況	達 成 度
1	・近年の教員大量退職・大量採用の傾向は本校の教員構成にも表れており、熟達教員の培ってきた教育観、知識・技能・態度を伝承し、若手育成と資質向上を図ることは重要である。 ・これまで研究部を中心として、外部講師を活用した的確な指導力の向上や課題関連図の活用等について成果を上げてきた。今年度は3年計画の最終年度として、児童生徒個々に応じた指導計画と指導を推進することが課題である。 ・タブレット端末に限らず ICT 機器を、授業のみならず自立活動、自助具として活用する実践を開発する必要がある。	○児童生徒一人ひとりの実態に沿った授業を行う	①【教員の資質向上】教員はすべからず研究修養とOJTに努める。ベテランは①児童生徒の見方や教育観、②指導の技能・技術、③児童生徒の健康と安全の保持向上、④保護者との連携体制の保持向上、⑤社会的な常識・規範とコミュニケーション、について若手教員に対し適時的確な指導をし、自身の専門性を向上させる。若手は他からの教示を待つことなく、モデルとなる実践を取り入れるなど、柔軟に吸収する。 ②【教員の専門性向上】研究成果としての「課題関連図をプランBの補助資料とする」を小学部で完成させ、他学部は次年度以降の完成に向け準備をする。プランBの記述を簡潔にし、何を達成するか(課題目標)、そのために何をどうするか(内容方法)が的確かつ端的に伝わるようにする。 ③【ICT活用】授業や自立活動、自助具等としてのICT機器の活用実践を広げる。	保護者アンケートでの次の質問に肯定回答が増えたか、を指標とする。 ①・教育目標等に基づいた教育活動を実践している ・学習指導は創意工夫されている ②・児童生徒の実態に合った計画・指導・評価が行われている ・プランBは実態をとらえ、日々の教育活動に反映され、適切に評価されている ③・ICTを活用した授業等がなされている	保護者アンケートの結果によれば、①の1問目では <b>97.1%</b> 肯定的意見が得られ、2問目も <b>96.2%</b> 肯定的意見が得られた。方策どおり取り組んだ成果であると受け止める。②の1問目では <b>93.4%</b> 肯定的意見が得られた。課題関連図を用いて多角的な視点で捉え、教員間での情報交換により課題を共有することができたといえる。2問目も <b>96.2%</b> 肯定的意見があり、方策どおり取り組んだ成果であると受け止める。③では肯定的意見は昨年度より5倍強増の <b>60.5%</b> を示した。方策どおり取り組んだ成果であると受け止める。	A
2	・学区内小中学校等のニーズに応じた支援や就学支援等をおしてセンターの機能を発揮してきた。今後も引き続き推進する。 ・上記の一方で、支援籍学習の充実、学区城市町作品展への出品、本校への見学体験の積極的受入等の取組を、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための取組として位置付ける。 ・支援籍学習の充実、学区城市町作品展への出品、本校への見学体験の積極的受入、HPを活用した教育活動の発信等をさらに充実する必要がある。	○共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための取組の推進	①【センター的機能の発揮】小中学校等への支援、就学支援及び本校施設の提供を引き続き丁寧に行い、地域に貢献する。医療型障害児入所施設カルガモの家と、引き続き訪問教育や自立活動を中心に緊密に連携する。進路開拓と卒業生全員の進路保証を引き続き実現する。 ②【共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための取組】支援籍学習の量を増やすとともに、先方、保護者と調整して質の向上を図る。ボランティア養成講座、介護等体験をはじめとする本校への見学体験を積極的に受け入れ、本校生と特別支援教育への理解促進の機会として最大限に活用する。同様に、学区市町の作品展等への出品やHP、広報を活用した教育活動の発信を最大限に活用する。	①・学校外からの要請が、前年度程度を超えたか。 ・関係諸機関に対して成果を聴取し、すべての回答が肯定的だったか。 ②保護者アンケートでの次の質問に肯定回答が増えたか、を指標とする。 ・交流教育は適切である ・支援籍学習は適切である ・配付物や配信により学校の様子がよく伝わってくる	①昨年度に比較し、教育相談は31件から17件に、巡回相談は256件から202件に減少した。医療型障害児入所施設カルガモの家とは、年に5回実施する学連連絡会や訪問教育の自立活動指導・相談を通して緊密に連携し、方策どおりの成果をあげた。進路開拓においては新規事業所と関係性を深め、今年度卒業生全員の進路も決定し、方策どおり進路保証を達成した。 ②保護者アンケートの結果によれば、1問目では <b>76.2%</b> の肯定的意見が得られ、小中学校や県立高校との交流がインクルーシブ教育システム構築の推進の一助になった。2問目は、支援籍学習を行っている方から <b>93.9%</b> の肯定的意見が得られ、3問目は学区城市町作品展への出品やHP等、教育活動の発信が評価され、こちらも <b>96.1%</b> 肯定的意見が得られた。 ※支援籍学習(37名)、ボランティア養成講座(5回・8名)	A
3	・医療的ケアの懸案事項であった、保護者対応をなくすことができた。今後安全性を損ねることない運営を継続することが課題である。 ・保健部による緊急対応訓練、医療的ケア部によるヒヤリハット運用等は本校の財産である。今後発展させ危機管理能力をさらに高める必要がある。 ・防災マニュアルと災害等の諸訓練を今後絶えず刷新し、学校全体の事故防止意識をさらに高めることが課題である。	○児童生徒が安心安全に学習できる環境整備を行う	①【安心安全の維持向上】医療的ケアや児童生徒支援等ではコンプライアンスに徹する。ヒヤリハット報告を関係分掌の連携で運用・活用し、日々の馴れによる油断介在を断つ。同僚性を発揮して、懸念や改善点を相互に指摘・改善し、教員個々のSWOTを相互に補い・活用することにより、組織的に安心安全を向上させる。 ②【未然防止に徹した危機管理意識の醸成】事故可能性や苦情発展性に対して、①早期に発見し、②事実を正確に把握し、③事情を十分に汲み、④改善を見届けるまで継続して、丁寧に対応する。危機が予見される際に、⑤組織的な情報共有に徹する、⑥安易なみなし見過ごし(いつものこと、まあいいか、あとで)を断つ。	保護者アンケートでの次の質問に肯定回答が増えたか、を指標とする。 ①・施設設備は安全である ・医療的ケアは適切である ②・健康管理について、学校は保護者、医療機関と連携している ・HP、メール配信による情報は適切である ・保護者や外部の意見が十分反映されている	保護者アンケートの結果によれば、①の1問目は <b>82.9%</b> の肯定的意見が得られ、2問目では、学校で医療的ケアを受けている方から <b>93.4%</b> の肯定的意見が得られた。②の1問目では <b>85.7%</b> 肯定的意見が得られ、2問目は <b>91.5%</b> 肯定的意見が得られた。通信、HP、まちcomiメール等の情報の有効性は評価されている。3問目は <b>60.9%</b> の肯定的意見があったが、「わからない」の回答が <b>35.2%</b> あった。しかしながら児童生徒の安全について、未然防止を図ることのできなかった件があり、検証の上再度未然防止を徹底したい。	B

学校関係者評価	実施日 平成31年2月22日
学校関係者からの意見・要望・評価等	・保護者アンケートを通しての評価はよい取り組みである。 ・医療と連携して重度心身障害児に関して一緒に学べる機会がほしい。 ・保護者アンケートの結果から、具体的数値を基にした評価は素晴らしい。大規模で職員数も多いが教員一人ひとりができているのは積み上げてきた強みである。 ・医療的ケアは充実しているが、食事に関してはさらに個別に対応を進めてほしい。
	・「共生社会」という言葉を重点目標に入れていただいたのは嬉しい。様々な分野との連携が求められている。SDGs(持続可能な開発目標)17の目標についても医療、教育で議論を深めていきたい。 ・福祉施設と学校、家庭が何らかの形で卒業後の生活、施設と学校との違いなどの情報交換を進めてほしい。 ・福祉施設に受け入れてもらう前にまず、生徒の存在、実情を知ってもらうことの大切さを感じた。施設の催しに参加することも大切なことである。
	・今年度にも防げた事故等があったと検証しており、対策としては、マニュアルや訓練を事故発生時の確に生かすことに集約される。したがって、新たな取り組みではなく、定着に焦点化する必要がある。
	・シートに表されている以上に教職員は高い危機管理意識を持っていると感じる。児童生徒同士でも、お互いの様子を気遣っているという印象を受けた。これらを事故防止に活かさないか。 ・給食の見学では楽しそうな様子が見られた。事故が起こると楽しいどころではなくなる。慣れによる油断は怖いと思う。事故発生時における対応は全ての児童生徒に対して充実させてほしい。